



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン
コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 小方 功
(氏名) 今野 智
配当支払開始予定日

TEL 03-5652-1711
平成26年7月28日

定時株主総会開催予定日 平成26年7月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	10,245	4.6	247	36.6	248	40.8	123	△7.8
25年4月期	9,790	7.6	181	29.1	176	32.4	133	21.8

(注)包括利益 26年4月期 123百万円 (△8.9%) 25年4月期 135百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	21.82	21.50	8.6	8.2	2.4
25年4月期	24.58	23.70	10.4	6.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 ー百万円 25年4月期 ー百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	3,228	1,545	47.8	264.17
25年4月期	2,837	1,344	47.3	246.54

(参考) 自己資本 26年4月期 1,543百万円 25年4月期 1,343百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	95	△75	91	968
25年4月期	301	△98	△181	856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	21	16.3	1.7
26年4月期	—	0.00	—	4.25	4.25	24	19.5	1.7
27年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注1)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成25年4月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2)現時点において、平成27年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,600 ～10,900	3.5 ～6.4	275 ～285	11.3 ～15.4	270 ～280	8.9 ～12.9	145 ～155	17.9 ～26.0	24.81 ～26.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期	5,844,600 株	25年4月期	5,448,600 株
② 期末自己株式数	26年4月期	46 株	25年4月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年4月期	5,656,888 株	25年4月期	5,448,600 株

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	9,878	4.1	142	12.8	173	19.7	84	△32.7
25年4月期	9,490	6.5	125	33.7	145	43.9	125	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	14.95	14.85
25年4月期	23.08	22.30

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
26年4月期	3,001	45.9	1,379		235.91			
25年4月期	2,640	46.1	1,218		223.36			

(参考) 自己資本 26年4月期 1,378百万円 25年4月期 1,216百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年6月11日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
3. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(表示方法の変更)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年5月1日～平成26年4月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等の効果により、企業業績や個人消費に改善が見られ、景気は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、海外景気の下振れや、円安による資源・エネルギー価格の高騰、消費税増税に伴う景気の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはEC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は10,245,159千円（前年同期比4.6%増）となりました。なお、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその後の反動減が当連結会計期間にかけ若干見受けられましたが、通期業績に与える影響は軽微に留まりました。

利益面におきましては、売掛債権保証事業においては営業力強化のために人員を増加したことで人件費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費が抑制されました。一方で、ソフトウェアの減損に伴う減損損失17,222千円を特別損失に計上しております。

この結果、営業利益247,644千円（前年同期比36.6%増）、経常利益248,629千円（前年同期比40.8%増）、当期純利益123,445千円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度において法人税等調整額として84,076千円を計上しておりますが、これは、主に繰越欠損金に係る繰延税金資産74,592千円を取崩したことによるものです。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。

当連結会計年度での具体的な取り組みといたしましては、平成25年9月25日より、POSレジアプリ「ユビレジ」を提供する株式会社ユビレジと提携しました。システム連携により、会員小売店は「スーパーデリバリー」で仕入れた商品の情報を「ユビレジ」に自動的に取り込むことができ、スムーズな販売活動を行うことが可能になりました。

また、平成25年10月28日より、卸価格を表示せず商品情報だけを閲覧できるカタログページ「catalog view（カタログビュー）」の提供を開始しております。通常、「スーパーデリバリー」は仕入れ専用サイトとして卸価格や仕入れに関する情報を中心としたページになっていますが、「catalog view」では「スーパーデリバリー」に掲載されている商品を店頭で一般消費者も閲覧できるよう、卸価格を伏せた状態にし、商品情報を中心に表示したページとなっています。会員小売店は店頭でパソコンまたはタブレットにて顧客と一緒に「catalog view」を閲覧し、受注を取ることができます。また、商品を掲載している出展企業側も、展示会や商談時に自社カタログとして「catalog view」を活用した取引が可能となります。

さらに、平成25年11月18日より、商品ごとの「売れ行き状況」がわかる機能の提供を開始しております。これは、「スーパーデリバリー」の中で「どの商品がどの時期にいくら売れたのか」というデータを公開するものです。現在約45万点の商品を取り扱っている「スーパーデリバリー」で、会員小売店が仕入れを行う際の判断材料が増え、ネットを利用した仕入れを活性化させる効果があると見込んでいます。

こうした取り組みは、いずれも無料で提供しているサービスですが、会員小売店と出展企業が積極的にサービスを活用することで「スーパーデリバリー」の利便性を実感でき、結果的に商品売上の増加に寄与していくことに期待しています。なお、スマートフォンやタブレット端末を利用したサービスの提供は、小売店からのニーズの増加が見込まれることから今後も積極的に進めていきたいと考えております。

この結果、「スーパーデリバリー」の商品売上高は9,240,002千円（前年同期比4.1%増）となりました。なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数40,441店舗（前期末比3,901店舗増）、出展企業数948社（前期末比13社減）、商材掲載数453,115点（前期末比83,396点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、BtoBのeコマースに関わる企業との共同セミナーの開催を通じて、引き続き加盟企業とPaidメンバーの増加を図ることで取扱高を順調に伸ばしました。

また、平成26年3月17日よりサービス提供を開始いたしましたクラウド受発注ツール「COREC」におきましては、知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しました。なお、当連結会計年度末におけるユーザー数は384社となりました。

この結果、EC事業の売上高は9,878,686千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は142,048千円（前年同期比12.8%増）となりました。

②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。

この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高761,363千円を含む）は4,688,725千円（前期末比27.1%増）となりました。売掛債権保証事業の売上高は501,935千円（前期末比18.7%増）、セグメント利益は71,726千円（前期末比100.6%増）となりました。

（次期の見通し）

平成27年4月期の業績予想につきましては、売上高10,600百万円～10,900百万円、営業利益275百万円～285百万円、経常利益270百万円～280百万円、当期純利益145百万円～155百万円を見込んでおります。

E C事業の主力事業である「スーパーデリバリー」におきましては、引き続き良質な「会員小売店」及び「出展企業」の獲得を推進するとともに、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに努めてまいります。この良質な「会員小売店」及び「出展企業」の獲得を長期的に実施してきたことで、「スーパーデリバリー」は良質なマーケットであると自負しておりますが、今後は、クオリティを落とさずにターゲットを拡大させる施策による商品売上高の増加にも取り組んでまいります。この他、知名度及び企業イメージの向上を図るために「スーパーデリバリー」のブランディングの推進も引き続き取り組んでまいります。

「Paid」におきましては、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力してまいります。特に、稼働率が高く、利便性の高い「Paidカート連携サービス」の導入が見込める加盟企業を獲得するための施策に取り組んでまいります。また、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努めてまいります。

「COREC」におきましては、引き続き知名度の向上及びユーザーの獲得に注力してまいります。9月のビジネスプランの課金開始に向け、より便利に使える機能を追加していくことで無料プランからビジネスプランへの誘導を促進してまいります。

売掛債権保証事業につきましては、引き続き積極的に保証残高を拡大することで、保証料収入を増加させ事業拡大に努める一方で、審査精度の向上に努めてまいります。また、インターネットを活用したサービス提供のためのシステム投資にも努め、クライアントの利便性向上を図ってまいります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より390,762千円増加して3,228,375千円になりました。流動資産は、442,814千円増加して2,894,175千円になりました。増加の主な要因は取引の増加により売掛金が356,066千円増加したことによるものです。固定資産は、52,052千円減少して334,199千円になりました。減少の主な要因は繰越欠損金の取崩しにより繰延税金資産が25,049千円、減損損失の計上によりソフトウェアが15,095千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より190,182千円増加して1,683,230千円になりました。流動負債は322,400千円増加して1,656,569千円になりました。増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が返済により52,994千円減少した一方で、取引の増加により買掛金が176,091千円、借入により短期借入金が200,000千円増加したことによるものです。固定負債は132,218千円減少して26,661千円になりました。減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が転換により99,000千円、長期借入金が返済により32,750千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より200,580千円増加して1,545,144千円になりました。増加の要因は配当金の支払いにより利益剰余金が21,794千円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金と資本準備金が合計で99,000千円、当期純利益123,445千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は968,375千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は95,980千円になりました。この主な要因は、取引量の増加に伴い売上債権が356,066千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を231,407千円計上及び仕入債務が176,091千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は75,507千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産の取得のための支出が71,041千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は91,635千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が85,744千円発生した一方で、短期借入金の借入による収入が200,000千円発生したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率 (%)	42.6	46.6	47.3	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	47.7	117.5	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	713.5	451.4	80.8	265.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	6.6	28.1	13.6

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年4月期までの内容は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績を反映した水準で利益還元を実施することを基本方針としております。

この方針により、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たりの配当金は4円25銭となる予定であります。

来期以降の配当予想に関しましては現段階では未定であります。今後の事業規模拡大に備えるための内部留保の充実を図りながら経営成績の推移及び必要資金の状況を勘案しつつ配当を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関しリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて慎重に行われる必要があると考えております。また、将来に関する情報は、別段の記載のない限り、平成26年6月6日現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであり、将来、そのとおりに実現することを保証するものではありません。

I 事業内容について

(1) 「スーパーデリバリー」

①事業拡大の前提条件について

「スーパーデリバリー」はインターネット上に設けた企業間取引 (BtoB) サイトであり、主にアパレル及び雑貨のメーカーを中心とした出展企業から仕入れた商品を、全国の中小規模小売店を中心とした会員小売店に対して販売しております。

事業規模拡大のためには、会員小売店及び出展企業の満足度を向上させ、双方の利用を促進することが必要になります。会員小売店の満足度向上のためには、ニーズの高い出展企業の獲得及び出展企業1社の出品する商材掲載数の増加が必要になります。また、出展企業の満足度向上のためには、客単価やリピート率の向上といった稼働率の高い小売店を顧客として多数獲得することが必要になります。したがって、質の高い会員小売店及び出展企業を獲得し、商材掲載数を拡大するとともに、会員小売店の継続利用を促すことが当社グループの事業規模拡大のための前提条件になります。そのため、質の高い会員小売店、出展企業の獲得及び商材掲載数の拡充が順調に行われない場合や出展企業数と会員小売店数のバランスが崩れた場合においては、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

②与信代行機能について

出展企業は「スーパーデリバリー」を通して会員小売店に対して商品の販売を行うことにより、会員小売店に対する与信リスクを排除することが可能になっております。この点が出展企業にとって「スーパーデリバリー」を利用するメリットのひとつとなっておりますが、一方で出展企業は当社グループに対する与信リスクを負担しております。したがって、当社グループの財務状況が悪化した場合においては出展企業が「スーパーデリバリー」を通して会員小売店への販売を行うことの重要なメリットが実質的に機能しないこととなります。この場合、新規出展企業の獲得に支障をきたし、もしくは既存出展企業の退会が発生する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③出展企業数及び会員小売店数に付随する売上について

i 「スーパーデリバリー」の出展企業からの安定的収益として毎月定額の出展基本料を徴収しております。そのため、出展企業が増加しなかった場合、もしくは退会により出展企業数が減少した場合においては出展基本料売上高が増加せず、もしくは減少する可能性があります。

ii 販売先である中小規模小売店は、審査通過後に会員登録をした会員小売店による会員制組織としており、「スーパーデリバリー」の会員小売店からは月会費を徴収しております。そのため、当社グループの業績は、会員小売店が増加しなかった場合、もしくは退会が増加し会員小売店数が減少した場合においては小売店会費売上高が増加せず、もしくは減少する可能性があります。

上記 i 及び ii の事態が長期化した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④会員小売店に対する売上債権の管理について

「スーパーデリバリー」において商品を販売する会員小売店は比較的小規模で与信リスクの高い小売店が多いため、会員小売店に対する与信管理が重要になります。「スーパーデリバリー」では、会員小売店からの代金回収方法としては、掛売り取引の他、信販もしくはクレジット、代金引換便を利用した回収方法を用いております。信販、クレジットにつきましては、信販会社、クレジット会社との契約変更や解約があった場合、会員小売店に対する与信管理が十分に行えないといった事象が発生し、当該事業及び当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また、掛売り取引については、「Paid」の仕組みを利用し当社グループの株式会社トラスト&グロースが保証を行っておりますのでグループ全体で考えた場合は実質的には会員小売店に対する貸し倒れリスクを全て負担していることとなります。当社グループでは、中小企業決済に関する与信管理のノウハウを十分持っていると認識しておりますが、想定以上の保証履行が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤外部環境について

i 企業間電子商取引の普及の可能性について

当社グループは、「スーパーデリバリー」という企業間取引(BtoB)サイトを運営しており、インターネットによる企業間電子商取引に属しております。企業間電子商取引は、これまでインターネットの普及及び利用者の増加を背景に拡大を続けてきました。当社グループではこの傾向は今後も継続していくとの考えですが、同市場は歴史は浅く、また成長過程にあることから普及に関しての将来予測を行うことは困難な状態であります。そのため、今後もこれまでと同様に普及が進展する保証はなく、新たな規制の導入等、同市場の成長が阻害されるような状況が発生した場合においては、当社グループの事業規模拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii 中小規模小売店のマーケット規模について

当社グループは「スーパーデリバリー」を通して、中小規模小売店を中心とする会員小売店に対して商品を販売しております。「スーパーデリバリー」のターゲットとなる中小規模小売店のマーケットを明確に定義づけることは困難ですが、平成24年経済センサス(総務省統計局)によると「アパレル」及び「住関連(注)」のマーケット約27兆円のうち、従業員が9名以下の中小規模小売店の占める割合は37.2%程度であります。「アパレル」及び「住関連」のマーケットは、近年、多数の店舗が新規開業している一方で、多数の店舗が廃業しており、マーケット規模縮小傾向にある成熟産業であります。その中で当社グループは、インターネットによる仕入取引の拡大に期待しております。新規開業者はインターネットの利用に抵抗感を持たない世代であるため開業時の仕入先情報の検索にインターネットを利用する頻度が高いと考えており、そのような新規開業者を積極的に会員小売店として誘致することで、マーケットに占める取引の拡大を図っております。

ただし、今後、「アパレル」及び「住関連」を取り扱う中小規模小売店のマーケット(小売店数、取引金額等)が当社グループの想定以上に縮小する可能性、もしくは新規開業が減少する可能性も否定できず、その場合には当社グループの事業規模拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)商業統計には「雑貨」という区分が存在しないため、「住関連」区分のうち当社グループの取り扱いのあるものをピックアップし集計しております。

iii 競合について

当社グループは、インターネット上に設けた企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を通じて、主にアパレル及び雑貨のメーカーを中心とした出展企業から仕入れた商品を、全国の中小規模小売店に対して販売しております。運営開始以来、当社グループでは、インターネットによる卸販売特有のノウハウ及びシステム開発力等により他社との差別化を図り、また、会員小売店向けサポートの充実や、商品の品揃えの充実化等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。また、購入客数や客単価、リピート率の向上といった既存会員小売店の稼働率アップや、小売店からのニーズのより高い出展企業の獲得及び、出展企業1社の出品する商材掲載数の増加といった質の向上にも取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上に設けた企業間取引(BtoB)サイトを運営しサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 「Paid」

①事業拡大の前提条件について

「Paid」は、取引先への請求から代金回収までを一括で請負い売掛金の回収を保証する決済サービスです。売り手である加盟企業が、買い手であるPaidメンバーとの間で発生した取引内容や金額を、インターネット上に設けた管理画面に入力したり、企業のシステムからデータ送信をすることにより決済を行っております。

「Paid」では、Paidメンバーに対し、一定の与信枠を付与しております。これにより、加盟企業が「Paid」を通して取引代金の決済を行う場合に限り、Paidメンバーに対する与信リスクを排除することが可能になっております。

事業規模拡大のためには、「Paid」内での活発な決済取引及び取引金額の増加が必要になります。決済に特化したマーケットである「Paid」は加盟企業とPaidメンバーの数が増えれば増えるほど、取引できる相手先が増え、利便性が高まり、活発な決済取引が行われると考えております。したがって、決済取引量及び金額の向上のためには、「Paid」に参加する加盟企業とPaidメンバーの数を増やすことが必要になります。そのため、「Paid」に参加する加盟企業とPaidメンバーの獲得が順調に行われない場合や、マーケット内での決済取引が活発に行われない場合においては、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

②Paidメンバーに対する売掛債権の管理について

「Paid」内で決済取引を行うPaidメンバーは比較的小規模で与信リスクの高い企業及び事業主が多いため、Paidメンバーに対する与信管理が重要になります。「Paid」では、Paidメンバーからの代金回収方法としては、当社グループの株式会社トラスト&グロースの保証を受けることで回収の確実化を図っております。しかしながら、グループ全体で考えた場合は実質的にはPaidメンバーに対する貸し倒れリスクを全て負担していることとなります。当社グループでは、中小企業決済に関する与信管理のノウハウを十分持っていると認識しておりますが、想定以上の保証履行が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)CORECの事業拡大の前提条件について

「COREC」は、業種を問わずすべての企業間取引における受発注をインターネット上で一元管理できるクラウド受発注ツールです。取引先ごとに異なる受発注手段でも、「COREC」を通すことで一つにまとめ、サプライヤー、バイヤーの双方の受発注にかかるコスト削減と効率化に貢献するサービスです。

サプライヤー、バイヤーともに基本機能は無料で利用できますが、より便利に受注・発注することができる機能が使えるビジネスプラン(有料)を用意しています。事業規模拡大のためには、サプライヤー、バイヤーの増加に加え、獲得したサプライヤー、バイヤーをビジネスプランに誘導することが必要になります。より便利に使える機能をビジネスプランに追加していくことで、誘導を図ってまいります。誘導が順調に行われない場合や、そもそものサプライヤー、バイヤーの獲得増加が進まない場合、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

(4) 売掛債権保証事業

①収益構造について

売掛債権保証事業は、顧客である事業会社から徴収する売掛債権の保証料を売上高として計上し、保証を引き受けた結果発生するコスト(保証履行や貸倒等の費用)を差し引いた金額が売上総利益となっております。顧客の保証ニーズは保証履行が増加するような景気が悪化する経済環境において高まります。こうしたことから、当社グループでは、売掛債権保証事業は、保証残高を積み上げるとともに、保証履行の発生率を適切にコントロールすべく、適切な保証引受審査を行うことがビジネスモデル上、重要であると考えております。

そのため、日々の営業活動を積極的に行うことで保証残高を積み上げることに尽力する一方で、保証履行を適切な水準に抑えるために、保証先企業の審査基準についても適時に見直しを行い、設立当初から現在までにおける保証履行実績とその時々々の経済情勢を反映させて、極度に損害率が悪化しないように努めております。また、事業会社から徴収する保証料についても、同様にこれまでの保証履行実績とその時々々の経済情勢を反映させ、随時見直しを行っております。しかしながら、想定する以上の保証履行が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

売掛債権保証事業は、企業の取引先に対する売掛債権を保証することで保証料を徴収し、当該売掛債権が支払い不能になった場合にあらかじめ設定した保証額を支払うサービスであります。サービス開始以来、特に中小規模の企業に対する売掛債権保証を強みとしたサービスの提供により、他社との差別化を図ってまいりました。また、保証先企業を数社単位で引き受け、保証限度枠、保証先数、保証月数によって月額保証料を決定するものから、保証契約企業の取引全体に対して保証を行うものまで、商品を各種取り揃えることで事業会社のニーズに即したサービス提供に努めております。

しかしながら、同様に事業会社向けに売掛債権保証を行う競合企業や類似した債権保証に係るサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

II 事業体制について

(1) システム開発及び運用・管理の体制について

当社グループでは、現在、主に自社内にてシステム開発、運用及び管理を行っております。事業の多くはインターネットを通じて取引を行うため、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが事業上で重要です。したがって、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行うことができなかつた場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性は否定できず、その場合、当社グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。

(2) システム障害について

当社グループの事業の多くはインターネットを通じて取引を行っております。そのため、自然災害や事故などによりインターネット通信網が破壊された場合においては事業の全体、あるいはその一部が中断され、事業の遂行に重大な支障をきたす可能性があります。

また、当社グループでは、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策とコンピューターウイルスの感染、ハッカーの侵入による妨害等を回避するよう努めておりますが、こうした要因によるシステム障害が生じた場合も同様に、事業の遂行に重大な支障をきたす可能性があります。

さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等の管理会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼働がスムーズに行うことができない状態になった場合においても当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(3) 災害に関するリスク

当社グループは、東京都中央区に本社を置き、グループ全体の経営管理体制機能を集約しております。そのため、大規模な自然災害やその他の事業活動の継続に支障をきたす事象が、本社エリアに発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとしており、今後も、企業間取引にかかる分野の新規事業の開発等に積極的に取り組んでいく方針です。そのため、新規事業の開発にかかる人材、システム、広告等に対する追加的な支出の発生及び事業が安定して収益を生み出すまでにはある程度の時間がかかることが予想されます。この影響により、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。また、新規事業が当社グループの想定どおりに推移する保証はなく、その場合は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、予期せぬ環境の変化等により新規事業が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合においても当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

Ⅲ 法的規制について

(1) 当社の事業を取り巻く法的規制について

E C事業の主力事業である「スーパーデリバリー」では、取り扱う商品の中で一部①～②の様な法規制を受ける商品が存在しております。

①ブランド品の販売について

ブランド品の販売にあたっては、当該ブランド・メーカーの商標権、意匠権、著作権その他の知的財産権等に抵触しないことに留意し、必要に応じてインボイス等の証明書類の提出を求めて出展審査を行っております。また、「出展契約書」に特則（「ブランド品などの出展に関する特則」）を規定することで、当該ブランド・メーカーの商標権、意匠権、著作権その他の知的財産権を侵害するものでないことを出展企業に保証させております。

また、並行輸入品も含めた海外ブランド品の取り扱いに関しましては、別途真正商品である旨、偽ブランド品や知的財産権侵害商品を取り扱った場合には出展企業が責任を取る旨の誓約書の提出を求めることで関連法規・法令等の遵守に努めております。しかしながら、販売した商品に万が一、上記記載の知的財産権等を侵害するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合当社グループに対する社会的信用力は低下し、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

②医薬部外品、化粧品、加工食品等の販売について

「スーパーデリバリー」の取り扱い商品のひとつであります医薬部外品、化粧品、加工食品（健康食品を含む）は、販売及び広告表現について主に下表の法律による規制を受けております。当社グループは、出展企業に対し、必要に応じて製造販売業許可を取得した証明書や成分分析表等の証明書類の提出を求めて出展審査を行っております。また、「出展契約書」に特則（「医薬部外品・化粧品などの出展に関する特則」）及び「加工食品などの出展に関する特則」を規定し、関連法規・法令等を遵守していることを保証させるとともに、出展後も広告表現等の法的規制に抵触する内容がないかを当社グループ内において随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合や、現行の法的規制における法令の解釈・適用によっては、新たな対策が必要となり、これらの商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、販売した商品に関し法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合当社グループに対する社会的信用力は低下し、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

法令名	主な法的規制の内容
薬事法	製造販売の承認と許可、虚偽・誇大広告の禁止 医薬品的表現の規制
健康増進法	栄養表示基準の明示、誇大表示の禁止
食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害発生の防止
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）	加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示

なお、売掛債権保証事業及び「Paid」については、売掛債権保証事業は、「保険業法」上の保険業、「債権管理回収業に関する特別措置法」上の債権管理回収業、「金融商品取引法」上の金融商品取引業、及び「貸金業法」上の貸金業のいずれにも該当いたしません。また、「Paid」についても、「割賦販売法」上の包括信用購入あつせん、「貸金業法」上の貸金業、及び「銀行法」上の為替取引のいずれにも該当いたしません。したがって監督官庁は存在せず、いわゆる業法上の法的規制の対象とはなっておりません。しかしながら、今後新たな法律の制定や現行法の解釈に変化があった場合には、これらの事業が法的規制の対象となる可能性があり、その場合、事業の継続に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、事業の性質上、個人情報を含む取引先情報を多数取り扱っており個人情報保護法の適用を受けております。当社グループでは、個人情報の保護を図るため、管理システムへのアクセス者の制限やアクセス履歴の管理、また社員教育の実施等、管理運用面について細心の注意を払っております。しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、その場合当社グループの社会的信用に悪影響を与え、ひいては当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

IV その他

(1) ストック・オプションについて

当社グループは、取締役・監査役及び従業員の経営参画意識高揚のために会社法第236条、第238条及び第240条の規定にしたがって、平成23年7月8日開催の取締役会の決議に基づく新株予約権（以下、「ストック・オプション」といいます）を付与しております。また、今後に関しましてもストック・オプションの付与を行う可能性があります。これらストック・オプションの権利行使がなされた場合には、新株式が発行され当社グループ株式価値の希薄化が生じる可能性があります。なお、平成26年4月30日現在でのストック・オプションによる潜在株式数は505,500株（発行済株式数に対して8.6%）となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供する企業グループとして、①E C事業、②売掛債権保証事業を展開しております。当社グループは、「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして、また、「企業活動を効率化し、便利にする」を経営理念に掲げ活動しております。

当社グループは、グループビジョン及び経営理念に従って、企業と企業が取引を行う上で必要なサービスに新しい価値を創出し、進化させていくことが事業拡大に必要であるとの方針で、また、この方針により、株主利益の増大が実現されると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループでは企業間取引のインフラを創造していくことで企業集団の成長、拡大を行ってまいります。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。また、当社グループは、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化への転換を図っており、新規事業についても積極的に取り組んでまいります。

①E C事業

「スーパーデリバリー」については、引き続き「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでまいります。この取り組みは、より質の高い「会員小売店」及び「出展企業」を獲得することにより、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことを目的としております。

当社グループでは、本来、企業間取引(BtoB)は、「仕入取引」であるため、継続的な取引が中心であると考えております。そのため、「スーパーデリバリー」も、継続的な取引を拡大させることが重要な要素であると認識し、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていく方針です。これに加え、今後は、クオリティを落とさずにターゲットを拡大させる施策による商品売上高の増加も取り組んでまいります。

「Paid」については、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力してまいります。特に、稼働率が高く、利便性の高い「Paidカート連携サービス」の導入が見込める加盟企業を獲得するための施策に取り組んでまいります。また、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努めてまいります。

サービス開始から間もない「COREC」におきましては、知名度の向上及びユーザーの獲得に注力してまいります。「COREC」はサプライヤー、バイヤーともに基本機能は無料で利用できるサービスです。そのため、事業規模の拡大にはより多くのユーザーがビジネスプラン(有料)を利用することが必要になります。より便利に使える機能を追加していくことで無料プランからビジネスプランへの誘導を促進してまいります。

②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業については、保証残高を拡大することで、保証料収入を増加させ事業拡大に努める一方で、審査精度の向上に努めてまいります。また、インターネットを活用したサービス提供のためのシステム投資にも努め、クライアントの利便性向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①新規事業の展開について

当社グループの企業間取引事業は、過剰在庫品の卸サイト「オンライン激安問屋」（平成20年10月事業再編に伴いサイトを閉鎖）からスタートし、平成14年2月には、現在の主力事業となっているアパレル・雑貨の卸サイト「スーパーデリバリー」を開始しました。その後、平成23年12月に売掛債権保証事業を営む「株式会社トラスト&グロース」の子会社化により、グループ経営体制へ移行しました。

これを機に「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化を進めてきました。グループで緊密な連携を行うことやお互いのリソースを相互に投入することで、それぞれの事業規模の拡大を図りながら様々なシナジー効果を期待し、新規事業の開発に取り組み、平成23年9月にBtoBクラウド型決済サービス「Paid」のサービス提供を開始しました。

更に、企業間取引のインフラサービス事業としての総合サービス化への転換を図っていくことをより明確化するために、平成26年1月に当社の経営理念を「企業活動を効率化し、便利にする」に変更いたしました。そして、平成26年3月にはクラウド受発注ツール「COREC」が新規事業としてスタートしています。

今後も、「グループビジョン」及び「経営理念」に沿って、企業間取引にかかる様々な周辺業務に対し、新しい切り口でサービスを提供していく方針です。

②EC事業（スーパーデリバリー）

a. コスト構造の改革

「スーパーデリバリー」はアパレル・雑貨を取り扱う出展企業が全国の中小規模の会員小売店へ販売するための企業間取引（BtoB）サイトです。

サービス開始（平成14年2月）時点は、まだ企業間電子商取引の歴史は浅く、インターネットを介して商品を卸す、仕入れるという取引が従来の商習慣には存在しないものであったことから、インターネットを介して商取引を行うことに抵抗感がある企業や小売店が多数いました。事業の成長には、企業や小売店の抵抗感や懸念を払拭することが必要不可欠であるとの認識から、企業や小売店に対するフォローやサポートを充実させることで抵抗感や懸念を取り除いてきました。

サービス開始から10年以上経過した現在において、インターネットを介して商品を卸す、仕入れることに対する抵抗感や懸念が払拭されたわけではありませんが、「スーパーデリバリー」の成長とともに新しい商習慣として根付いてきたことを実感しております。今後も、今まで以上に「スーパーデリバリー」のユーザビリティの向上を図ってまいります。同時に、上記を背景にサイトを運営する当社側業務の自動化、効率化の推進を図り、コスト構造改革にも取り組んでまいります。

b. 仕入先としての安定的な取引の拡大

「スーパーデリバリー」は新規顧客の獲得とともに、既存会員小売店との安定した継続取引の確保及び取引拡大が中長期的な当社グループの事業規模の拡大につながると考えております。

平成26年4月末現在、会員小売店数は40,441店舗となっております。しかしながら、全ての会員小売店が毎月商品を購入しているわけではないことから、既存会員小売店の安定的な取引を拡大していく必要があります。具体的には、小売店からのニーズのより高い出展企業の獲得及び、出展企業1社の出品する商材掲載数の増加といった質の向上等に取り組み、さらに、会員小売店の購入客数や客単価、リピート率の向上といった稼働率アップを図る方針です。

c. 掲載商品に関する法的リスクの管理

「スーパーデリバリー」の取り扱う商品は多岐にわたり、化粧品や加工食品等の法的規制を受ける商品及びブランド品等のライセンス商品も多数含まれております。当社グループでは掲載商品に関する法的リスクを回避するため従前より社内チェック体制を整備しておりますが、今後商品の掲載数及び取り扱いジャンルの拡大に対応し、適宜体制の見直し及び更なる充実を図る方針です。

③EC事業（Paid）

a. 参加企業の拡大

「Paid」の取引額の増加には、取引を行う加盟企業とPaidメンバーの増加が必要であると考えております。そのため、広告宣伝費の投入及び企業間取引や卸売サイトの運営会社との業務提携を積極的に行う他、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努めていく方針です。

④売掛債権保証事業

a. 事業規模の拡大

売掛債権保証事業は保証残高の拡大により、保証料収入を増加させることが事業規模の拡大につながると考えております。当社グループでは、保証残高を積極的に積み上げ、事業規模の拡大を図ってまいります。そのために、人員を増加し、営業力の強化を図りながら、様々な企業と業務提携契約を締結することにより、販売チャネルを拡充し、営業基盤の拡大に努める方針です。

b. 審査精度の向上

売掛債権保証事業の成長には、営業力を強化して保証残高を積み上げていく一方で、保証履行の発生率を適切にコントロールすべく適切な保証引受審査を行うことが重要であると考えております。

保証履行を抑制するには、引き受ける保証先企業に対する審査精度の向上が必須であります。そのため、当社グループでは従来より、保証先企業の審査基準について、設立当初から現在までにおける保証履行実績とその時々の経済情勢を反映させて、極度に損害率が悪化しないように努めておりますが、今後も継続的に審査精度を向上させ、利益の生みやすい環境へ体質の改善を図る方針です。

c. 利益の安定性

売掛債権保証事業は、まだまだ事業規模が小さく成長過程にあります。保証残高の水準もまだ小さく、売上高である保証料収入も少額であります。この影響により、1件あたりの保証履行の発生が利益に与えるインパクトが大きく、利益のボラティリティが高くなっております。そのため、保証先企業に対する審査基準を随時見直しを行うことで、保証履行の発生を抑えるように努める一方で、積極的な営業活動により保証残高を積み上げ、保証料収入を増加させることで、保証履行発生インパクトを縮小させて、利益の安定性を図る方針です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,245	969,661
売掛金	1,389,530	1,745,596
求償債権	※1 27,514	※1 31,905
貯蔵品	413	280
前払費用	34,531	64,960
繰延税金資産	137,472	78,845
その他	7,563	11,016
貸倒引当金	△2,910	△8,090
流動資産合計	2,451,360	2,894,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	16,989
減価償却累計額	△8,321	△9,640
建物(純額)	8,667	7,349
車両運搬具	2,189	2,189
減価償却累計額	△1,179	△1,515
車両運搬具(純額)	1,010	673
工具、器具及び備品	19,388	21,528
減価償却累計額	△9,126	△10,624
工具、器具及び備品(純額)	10,262	10,903
有形固定資産合計	19,940	18,926
無形固定資産		
ソフトウェア	144,908	177,035
ソフトウェア仮勘定	65,116	17,893
のれん	73,710	63,990
その他	1,194	1,083
無形固定資産合計	284,930	260,003
投資その他の資産		
投資有価証券	12,153	11,790
敷金及び保証金	40,264	39,564
繰延税金資産	28,880	3,831
その他	83	83
投資その他の資産合計	81,381	55,269
固定資産合計	386,251	334,199
資産合計	2,837,612	3,228,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,253	1,185,344
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,744	32,750
未払金	46,076	49,805
未払法人税等	18,916	18,284
保証履行引当金	33,660	19,999
賞与引当金	29,068	36,083
役員賞与引当金	7,000	8,000
販売促進引当金	17,330	18,360
その他	87,120	87,940
流動負債合計	1,334,168	1,656,569
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	-
長期借入金	52,750	20,000
資産除去債務	1,715	1,738
その他	5,414	4,923
固定負債合計	158,880	26,661
負債合計	1,493,048	1,683,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	794,400
資本剰余金	132,372	181,872
利益剰余金	465,294	566,945
自己株式	-	△34
株主資本合計	1,342,566	1,543,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	761
その他の包括利益累計額合計	724	761
新株予約権	1,273	1,199
純資産合計	1,344,564	1,545,144
負債純資産合計	2,837,612	3,228,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	9,790,409	10,245,159
売上原価	8,151,304	8,475,020
売上総利益	1,639,105	1,770,138
販売費及び一般管理費	※1 1,457,867	※1 1,522,494
営業利益	181,238	247,644
営業外収益		
受取利息	167	164
受取配当金	641	586
受取手数料	6,496	5,379
雑収入	1,265	1,531
営業外収益合計	8,570	7,661
営業外費用		
支払利息	3,443	1,757
社債利息	7,425	3,531
支払手数料	1,006	999
雑損失	1,376	388
営業外費用合計	13,251	6,677
経常利益	176,557	248,629
特別損失		
本社移転費用	32,887	-
減損損失	※2 9,889	※2 17,222
特別損失合計	42,776	17,222
税金等調整前当期純利益	133,781	231,407
法人税、住民税及び事業税	14,414	23,885
法人税等調整額	△14,572	84,076
法人税等合計	△158	107,961
少数株主損益調整前当期純利益	133,939	123,445
当期純利益	133,939	123,445

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,939	123,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,606	37
その他の包括利益合計	※ 1,606	※ 37
包括利益	135,546	123,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,546	123,483
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	744,900	132,372	349,516	-	1,226,788	△882	△882	1,292	1,227,198
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当			△18,162		△18,162				△18,162
当期純利益			133,939		133,939				133,939
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,606	1,606	△19	1,587
当期変動額合計	-	-	115,777	-	115,777	1,606	1,606	△19	117,365
当期末残高	744,900	132,372	465,294	-	1,342,566	724	724	1,273	1,344,564

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	744,900	132,372	465,294	-	1,342,566	724	724	1,273	1,344,564
当期変動額									
新株の発行	49,500	49,500			99,000				99,000
剰余金の配当			△21,794		△21,794				△21,794
当期純利益			123,445		123,445				123,445
自己株式の取得				△34	△34				△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	37	37	△74	△36
当期変動額合計	49,500	49,500	101,651	△34	200,616	37	37	△74	200,580
当期末残高	794,400	181,872	566,945	△34	1,543,183	761	761	1,199	1,545,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,781	231,407
減価償却費	69,203	84,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,838	5,180
保証履行引当金増減額 (△は減少)	9,946	△13,660
受取利息及び受取配当金	△808	△750
支払利息及び社債利息	10,868	5,289
減損損失	9,889	17,222
移転費用	32,887	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,005	△356,066
求償債権の増減額 (△は増加)	△415	△4,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	672	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,621	176,091
前受金の増減額 (△は減少)	9,537	△1,856
前払費用の増減額 (△は増加)	659	△30,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200	5,414
その他	2,423	8,140
小計	322,221	126,300
利息及び配当金の受取額	808	750
利息の支払額	△10,743	△7,056
移転費用の支払額	△30,631	-
法人税等の支払額	△4,135	△24,827
法人税等の還付額	24,191	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,711	95,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,740	△5,165
無形固定資産の取得による支出	△101,599	△71,041
資産除去債務の履行による支出	△1,675	-
敷金の差入による支出	△32,391	△2
敷金の回収による収入	49,731	-
差入保証金の差入による支出	△270	△318
差入保証金の回収による収入	-	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,943	△75,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△162,274	△85,744
配当金の支払額	△18,162	△21,794
自己株式の取得による支出	-	△34
その他	△791	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,227	91,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,540	112,108
現金及び現金同等物の期首残高	834,726	856,266
現金及び現金同等物の期末残高	※ 856,266	※ 968,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社トラスト&グロース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

③ 求償債権引当金

求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑥ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
求償債権	176,204千円	167,246千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提携している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
保証債務残高	3,689,458千円	3,927,362千円
保証履行引当金	△33,660	△19,999
計	3,655,798	3,907,363

なお、上記保証債務残高について、当連結会計年度においては連結グループ内の保証残高を除いて記載しており、前連結会計年度においては連結グループ内の保証残高を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
連結グループ内の保証残高を除く	3,087,371千円	3,927,362千円
連結グループ内の保証残高を含む	3,689,458	4,688,725

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	200,000
差引額	600,000	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
広告宣伝費	76,763千円	67,026千円
販売促進費	88,332	98,833
販売促進引当金繰入額	17,330	18,360
決済手数料	83,026	76,780
役員報酬	115,623	121,001
給与手当	512,580	502,183
賞与引当金繰入額	29,261	36,083
役員賞与引当金繰入額	7,000	8,000
貸倒引当金繰入額	△923	6,496

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
本社	EC事業	ソフトウェア	9,889千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、サイトの利便性の向上を目的とした戦略の見直しに伴い一部ソフトウェアの使用停止が決定されたことから、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発したソフトウェアであり、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
本社	EC事業	ソフトウェア	17,222千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発したソフトウェアであり、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,007千円	37千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,007	37
税効果額	△400	—
その他有価証券評価差額金	1,606	37
その他の包括利益合計	1,606	37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,162	—	—	18,162
合計	18,162	—	—	18,162

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (平成22年12月6日発 行)	普通株式	1,320	—	—	1,320	—
	平成23年第3回新株予 約権(注)	普通株式	1,816	—	27	1,789	1,273
合計		—	3,136	—	27	3,109	1,273

(注) 平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月28日 定時株主総会	普通株式	18,162	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月27日 定時株主総会	普通株式	21,794	利益剰余金	1,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,162	5,826,438	—	5,844,600
合計	18,162	5,826,438	—	5,844,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	46	—	46
合計	—	46	—	46

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,826,438株の内訳は、以下のとおりであります。

平成25年5月1日付の株式分割(1株につき300株)による増加 5,430,438株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行 396,000株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (平成22年12月6日発 行) (注) 1, 2	普通株式	1,320	394,680	396,000	—	—
	平成23年第3回新株予 約権(注) 1, 3	普通株式	1,789	534,911	31,200	505,500	1,199
合計		—	3,109	929,591	427,200	505,500	1,199

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、平成25年5月1日付の株式分割(1株につき300株)によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の減少は、権利行使によるものであります。

3. 平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月27日 定時株主総会	普通株式	21,794	1,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月26日 定時株主総会	普通株式	24,839	利益剰余金	4.25	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	857,245千円	969,661千円
別段預金	△978	△1,285
現金及び現金同等物	856,266	968,375

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」及び「売掛債権保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引（BtoB）サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に、「売掛債権保証事業」は、企業の取引先に対する売掛債権を保証するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,490,961	299,448	9,790,409	—	9,790,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	123,492	123,492	△123,492	—
計	9,490,961	422,940	9,913,902	△123,492	9,790,409
セグメント利益	125,910	35,748	161,658	19,579	181,238
セグメント資産	2,640,987	450,342	3,091,330	△253,717	2,837,612
セグメント負債	1,422,715	89,501	1,512,217	△19,168	1,493,048
その他の項目					
減価償却費	57,336	2,146	59,483	—	59,483
のれんの償却額	—	9,720	9,720	—	9,720
特別損失	42,073	702	42,776	—	42,776
(減損損失)	(9,889)	—	(9,889)	—	(9,889)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,598	5,216	115,815	—	115,815

(注) 1. セグメント利益の調整額19,579千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,878,686	366,472	10,245,159	-	10,245,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	135,462	135,462	△135,462	-
計	9,878,686	501,935	10,380,621	△135,462	10,245,159
セグメント利益	142,048	71,726	213,775	33,869	247,644
セグメント資産	3,001,065	495,559	3,496,625	△268,249	3,228,375
セグメント負債	1,621,075	88,395	1,709,471	△26,240	1,683,230
その他の項目					
減価償却費	69,864	4,990	74,855	-	74,855
のれんの償却額	-	9,720	9,720	-	9,720
特別損失	17,222	-	17,222	-	17,222
(減損損失)	(17,222)	-	(17,222)	-	(17,222)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,285	15,238	87,523	-	87,523

- (注) 1. セグメント利益の調整額33,869千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
 4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	売掛債権保証事業	合計
当期償却額	—	9,720	9,720
当期末残高	—	73,710	73,710

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	売掛債権保証事業	合計
当期償却額	—	9,720	9,720
当期末残高	—	63,990	63,990

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	246.54円	264.17円
1株当たり当期純利益金額	24.58円	21.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.70円	21.50円

- (注) 1. 当社は、平成25年4月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年5月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	133,939	123,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	133,939	123,445
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,600	5,656,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	4,602	2,188
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(4,602)	(2,188)
普通株式増加数(株)	396,000	187,693
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(396,000)	(187,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年7月8日第3回新株予約権1,789個	平成23年7月8日第3回新株予約権1,685個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,453	636,235
売掛金	1,384,242	1,740,533
貯蔵品	300	172
前払費用	8,065	9,148
繰延税金資産	86,512	40,650
その他	4,913	7,918
貸倒引当金	△2,910	△3,494
流動資産合計	2,034,577	2,431,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,667	7,349
車両運搬具	1,010	673
工具、器具及び備品	8,806	8,732
有形固定資産合計	18,484	16,755
無形固定資産		
特許出願権等	807	696
ソフトウェア	136,710	159,305
ソフトウェア仮勘定	65,116	17,893
その他	387	387
無形固定資産合計	203,021	178,282
投資その他の資産		
関係会社株式	320,877	320,877
投資有価証券	12,153	11,790
敷金及び保証金	39,394	38,396
繰延税金資産	12,396	3,716
その他	83	83
投資その他の資産合計	384,904	374,863
固定資産合計	606,409	569,901
資産合計	2,640,987	3,001,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,253	1,185,344
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,744	32,750
未払金	59,565	65,401
未払費用	16,181	11,797
未払法人税等	15,798	13,682
未払消費税等	14,627	20,041
賞与引当金	22,911	24,449
役員賞与引当金	7,000	4,000
販売促進引当金	17,330	18,360
前受金	8,132	10,963
預り金	5,004	5,222
その他	2,285	2,400
流動負債合計	1,263,835	1,594,414
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	-
長期借入金	52,750	20,000
資産除去債務	1,715	1,738
その他	5,414	4,923
固定負債合計	158,880	26,661
負債合計	1,422,715	1,621,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	794,400
資本剰余金		
資本準備金	101,316	150,816
その他資本剰余金	31,055	31,055
資本剰余金合計	132,372	181,872
利益剰余金		
利益準備金	4,767	6,946
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	334,234	394,843
利益剰余金合計	339,002	401,790
自己株式	-	△34
株主資本合計	1,216,274	1,378,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	761
評価・換算差額等合計	724	761
新株予約権	1,273	1,199
純資産合計	1,218,272	1,379,990
負債純資産合計	2,640,987	3,001,065

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	9,490,961	9,878,686
売上原価	8,007,968	8,352,385
売上総利益	1,482,992	1,526,300
販売費及び一般管理費	1,357,082	1,384,252
営業利益	125,910	142,048
営業外収益		
受取利息	159	148
受取配当金	641	586
受取手数料	5,496	5,379
経営指導料	25,650	31,609
雑収入	331	618
営業外収益合計	32,278	38,342
営業外費用		
支払利息	3,443	1,757
社債利息	7,425	3,531
支払手数料	1,006	999
雑損失	1,157	388
営業外費用合計	13,032	6,677
経常利益	145,156	173,714
特別損失		
本社移転費用	32,184	—
減損損失	9,889	17,222
特別損失合計	42,073	17,222
税引前当期純利益	103,082	156,492
法人税、住民税及び事業税	13,103	16,966
法人税等調整額	△35,778	54,942
法人税等合計	△22,674	71,909
当期純利益	125,757	84,582

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	744,900	101,316	31,055	132,372	2,951	228,455	231,406
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					1,816	△19,978	△18,162
当期純利益						125,757	125,757
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,816	105,779	107,595
当期末残高	744,900	101,316	31,055	132,372	4,767	334,234	339,002

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	1,108,678	△882	△882	1,292	1,109,089
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当		△18,162				△18,162
当期純利益		125,757				125,757
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,606	1,606	△19	1,587
当期変動額合計	—	107,595	1,606	1,606	△19	109,183
当期末残高	—	1,216,274	724	724	1,273	1,218,272

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	744,900	101,316	31,055	132,372	4,767	334,234	339,002
当期変動額							
新株の発行	49,500	49,500		49,500			
剰余金の配当					2,179	△23,973	△21,794
当期純利益						84,582	84,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	49,500	49,500	－	49,500	2,179	60,608	62,788
当期末残高	794,400	150,816	31,055	181,872	6,946	394,843	401,790

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	－	1,216,274	724	724	1,273	1,218,272
当期変動額						
新株の発行		99,000				99,000
剰余金の配当		△21,794				△21,794
当期純利益		84,582				84,582
自己株式の取得	△34	△34				△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			37	37	△74	△36
当期変動額合計	△34	161,753	37	37	△74	161,717
当期末残高	△34	1,378,028	761	761	1,199	1,379,990

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～15年

車両運搬具…………… 2～6年

工具、器具及び備品…………… 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。